

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19H01576

研究課題名(和文) 高度成長下での産業転換と労働者家族の移住過程：石炭産業における大規模移動の動態

研究課題名(英文) Industrial Transformation and the Migration Process of Labours' Families during Rapid Economic Growth: the Dynamics of Large-scale Migration in the Coal Industry

研究代表者

嶋崎 尚子 (SHIMAZAKI, NAOKO)

早稲田大学・文学大学院・教授

研究者番号：40216049

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では戦後日本の産業転換と労働者と家族の再就職・移住・定着の動態的過程を統計的記述と個別事例の両者から把握した。以下の知見を得た。(1)北海道における炭鉱離職者の地域移動は「漸次的撤退期」には道外移動も頻出したが、オイルショック後は少数にとどまり、全期間をとおして産炭地での再就職が主流であった。(2)職業移動は移動先地域の産業構造に規定され、経済成長期にはホワイトカラー職への転換も一定比率を占めたが、安定成長期以降は、建設業や製造業でのブルーカラー職など職業移動内容は固定化された。さらに「石炭見直し期」には、産炭地での炭鉱復帰も頻出し、「ビルド鉱」の労働力確保の中核的解決法であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、北海道における炭鉱離職者動向の全体像を把握し記述した点にある。第一次石炭政策から「石炭見直し期」を経て「最終撤退期」までの石炭政策全過程における北海道内の炭鉱離職者の再就職と移動、北海道ならびに北海道炭鉱離職者雇用援護協会、産炭地自治体による離職者対策を確認した。さらに炭鉱労働者の産業転換が石炭政策下で大きく変容した状況が明らかになった。とりわけ「ビルド鉱」として持続を使命づけられた北海道大手炭鉱の合理化・閉山離職者たちは、深刻な経済不況下で成長産業自体が失速し、他地域・他産業への再就職が困難であり、道内に滞留せざるをえなかった点の指摘は、本研究による重要な知見である。

研究成果の概要(英文)：The study ascertained the dynamic processes of industrial transformation and the re-employment, migration and settlement of labours and their families in post-war Japan, both through statistical descriptions and individual case studies. The findings are belows:

(1) Regional migration of ex-miners in Hokkaido was dominated by re-employment in the coal-producing areas, with frequent out-migration during the 'gradual withdrawal period' but only a small number after the oil crisis.

(2) Occupational mobility was determined by the industrial structure of the destination of moving. During the economic growth, a certain proportion of the miners switched to white-collar jobs, but after the growth period, the occupational mobility was fixed, with blue-collar jobs in the construction and manufacturing industries. Furthermore, during the 'coal review period', a return to coal mining in coal-producing areas was frequent and was the core solution for securing labour in 'buildup mines'.

研究分野：産業社会学、家族社会学、地域社会学

キーワード：炭鉱離職者 石炭産業 炭鉱閉山 地域移動 職業移動 高度経済成長 石炭政策

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景は、石炭産業・産炭地に関する社会科学的研究と移住研究である。

(1) 石炭産業・産炭地に関する社会科学的研究は、1960年代には優れた実証的成果を蓄積され、その後1970年代には数えるほどにとどまり、1990年代後半から再び活発化してきた。そのひとつが、申請者グループを中心とする産業転換と労働者家族の社会移動に関する研究、炭鉱閉山と閉山離職者の再就職に関する追跡研究であった。具体的には、2011年以降の科研費研究2件がある。本研究は両研究の後継に位置づけられる。

「石炭産業終息期における炭鉱と地域社会：“最後のヤマ”のライフコース」(研究代表者：嶋崎尚子、平成24年度～26年度、基盤研究C、4,000千円)：太平洋炭礦の80年間におよぶ企業行動・組合行動、地域社会との関係性、閉山離職者の再就職過程の動態を明らかにし、同炭鉱が“最後のヤマ”になりえた要因を多元的に考察した。

「第4次石炭政策下での閉山離職者家族のライフコース：釧路炭田史再編にむけた追跡研究」(研究代表者：嶋崎尚子、平成28年度～30年度、基盤研究C、4,550千円)：本研究は、政策上の大転換となった第4次石炭政策下で、「企業ぐるみ閉山」した尺別炭鉱閉山離職者と家族の追跡調査をとおして、尺別炭鉱離職者の再就職過程とその後のライフコース転換、閉山が炭鉱離職者と家族に及ぼした短期的・長期的影響、炭鉱離職者・家族の「炭鉱社会の記憶」の記録を明らかにすることを目的に、6点の調査研究を実施した。

(2) 移住研究では、アメリカでの紡績業の初期産業化における移民労働者家族にみられる連鎖移住と親族ネットワークの能動的機能の事例〔T・K・ハレーブン〕日本の都市移住者における連鎖移住研究〔藤見純子、関孝敏〕同郷集団研究〔松本通晴〕原発事故による避難民の研究〔関礼子・廣本由香〕がある。また本研究は、「選択と集中」時代において今後想定される過疎地域から都市部への移住(および適応)への応用の可能性を前提とした。

2. 研究の目的

まず、本研究の学術的な問いは、1960年代、70年代に相次いだ炭鉱閉山によって、解雇された労働者とその家族が強いられた生活再編(再就職と移住・定着)の全容を明らかにし、そのなかで労働者家族が主体的に構築してきた生活や社会関係を把握することで、関連政策の課題を浮き彫りにし、産業転換過程に対して備えておくべき社会的対応のあり方を検討することにある。本申請者グループは、個別炭鉱に着目して閉山離職者・家族の再就職と移住を観察してきたが、これら成果をふまえて全体像を記述する段階をむかえている。その際、第一に、送元にとどまらず移住先・受入れ先に着目し、かつ定着までの過程を射程とすること、第二に、半世紀前に集中的に発生した閉山を観察するには、炭鉱離職者の子ども世代に注目することが有効であり、子ども世代の加齢を考えると本研究は、その最後の機会であった。

本研究の目的は、戦後日本における産業転換の進展と、それに遭遇した労働者とその家族の再就職・移住・定着の動態的過程を、マクロ水準での統計的記述とミクロ水準での個別事例の両者から把握し、労働者家族の移動の視点から戦後史を再編することである。具体的には、第1に、1960年代から70年代での大手炭鉱を中心とした炭鉱離職者の再就職・移住の動向を統計データとして記述し、戦後日本における産業転換と労働者家族の動態(定着した層と定着しなかった層の把握とパターン化)を提示する。第2に、ミクロ水準での個別事例として、移住・定着過程を、炭鉱離職者家族の再就職・移住形態のみならず、受入企業・地域の側での対応、姿勢等に注目して記述する。第3に、移住研究として、特定産業からの連鎖移住の複雑な様態ならびに長期にわたる特定産業でのコミュニティの移転によって形成された同郷集団の機能とその世代間での継承、を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、統計的記述と事例調査・分析の2手法を進めた。

(1) 【統計的記述：閉山離職者の再就職・移住先の量的把握】

北海道(空知・石狩炭田、羽幌炭田、釧路炭田)の主要20炭鉱分については、労働組合解散記念誌に掲載された名簿資料から、閉山後の再就職先、移動先を個人単位でデータベース化している。これらの個別炭鉱データを統合し、時期別・属性別の再就職先、移動先を統計処理する。さらに、北海道炭鉱離職者雇用援護協会が実施した炭鉱離職者の追跡実態調査結果(『炭鉱離職者実態調査総括表』等21冊、昭和38年～平成10年)から、北海道炭鉱離職者の全体像を記述する。合わせて常磐炭礦分についてもこれまでの研究知見から同様の処理を行う。九州(三池炭田、筑豊炭田、長崎炭田)については、3炭鉱分のみを既収しているため、未収炭鉱分を九州大学記録資料館所蔵資料からデータベース化する。その際、個人名は記載せず主要な、1950年代以降の主要炭鉱の閉山後の離職者の移動先(場合によっては合理化解雇者を含む)を再度整理する。

(2) 【事例調査・分析】

広島県補充調査：前科研で取り組んだ尺別炭鉱離職者のもっとも遠い移住先である広島県沼隈町(現福山市)を対象に、雄別炭鉱を含めた受入企業・地域の視点で再度補充調査を行う。この調査を(2)(3)のモデルと位置づける。

関西地域における離職者受入れ企業・地域分析：日本最大の炭鉱であった三井三池炭鉱の合理化離職者(1960年)を主対象とする。すでに中心的人物へのヒアリングを行い、移住の様子を把握している。当該人物ならびに大阪産業労働資料館の協力を得て、パイロット調査を経て、移住者家族と再就職先企業・地域の事例分析を行う。

関東地域については、千葉県と神奈川県を対象とする。すでに常磐研究・尺別研究等から、炭鉱離職者を大口採用した企業数社を特定しており、また雇用促進事業団宿舎移住者のネットワークを有している。すみやかにパイロット調査に着手する。



図3 閉山離職者の移住先内(イメージ)

4. 研究成果

(1) 【統計的記述：閉山離職者の再就職・移住先の量的把握】

2022年度までに、北海道炭鉱離職者の再就職と移動に関するマクロ統計分析、同ミクロデータ構築・分析、常磐炭礦大閉山時の求人調査表(1971年)の精査を行った。さらに、九州地方の炭鉱離職者の動向分析として、職業安定所業務内容の確認(中京地域)、三井三池炭鉱合理化離職者(1960年)の再就職と移動に関する資料(三井鉱山、三池労組、大牟田市)収集を行った。

このうち北海道炭鉱離職者の再就職と移動に関するマクロ統計分析では、第一次石炭政策以降の北海道炭鉱離職者の動向を2点から記述・分析した。第一に北海道炭鉱離職者雇用援護協会の設立と離職者支援業務内容を時系列にたどった。第二に、3種の統計調査(北海道労働部職業安定課『炭鉱離職者の推移と現況』(1972、1973、1975、1977)、北海道炭鉱職者雇用援護協会『炭鉱離職者実態調査総括表』(1974、1975、1976、1988、1990、1997、1998、札幌、苫小牧・室蘭等)、雇用促進事業団『炭鉱離職者実態調査』(1993))のマクロ分析を行った。

本分析をとおして、北海道における炭鉱離職者の地域移動・職業移動に関して2点の知見を得た。第一に、地域移動では「漸次的撤退期」(1967~72年度、第3・4次石炭政策期)では、道外移動も多数みられたが、オイルショック後、1973年以降は、道外移動はごく少数にとどまった。道内では札幌への移動が一定規模なされたが、全期間をとおして産炭地での再就職が多数派であった。

第二に、再就職における職業移動は、当然のことながら、移動先地域の産業構造に規定された。経済成長期にはホワイトカラー職への転換も一定比率を占めたが、安定成長期以降は、建設業や製造業でのブルーカラー職など職業移動内容は固定化された。なお、「石炭見直し期」(1973・74年)には、産炭地での炭鉱復帰も頻出した。「炭鉱復帰」については、当初の計画を拡大して、「ビルド鉱」における労働力確保の動態の分析へと展開した。次(3)で詳述するように、三井芦別炭鉱を事例に検討を着手した。

これらの成果をふまえ、2023年度には、炭鉱離職者の移住マクロ分析を、九州編：三池炭田、筑豊炭田、長崎炭田の3炭田分について基礎集計等の作業と、北海道編：2022年度に新たに入手した資料を用いて夕張(北炭と三菱)に関する詳細な集計作業を実施した。また炭鉱離職者受入れ企業分析として、2021年度に実施した炭鉱離職者の移住マクロ分析(北海道編)と常磐炭礦大閉山時の求人調査表(昭和46年)分析ならびに、2022年度に構築した受入れ企業データベースをもとに、1950年代以降の石炭産業労働者の産業転換を、産炭地横断的に把握し、全体像を記述した。加えて、集団移動事例のマッピング：北海道・九州のマクロ分析から集団移動・集団就職の事例を抽出し、時代・地域(送出・受入)規模、企業に焦点化した整理を行った。研究成果としてリサーチ・ペーパーを4タイトル刊行予定である(2024年6月刊行予定)。

(2) 【事例調査・分析】

事例調査については、当初予定していた広島県補充調査は、コロナ禍により実施が困難となった。そのため、関西地域における離職者受入れ企業・地域分析、関東地域における連鎖移住、同郷集団の事例調査に主眼を置いた。前者については、事例分析として、三井三池を対象に、1960年三池争議後の指名解雇の関西地域定着に関する文書資料を整理したうえで、パイロット調査を実施した。

(3) 当初計画からの拡大

本研究では、(1)【統計的記述】を進めるなかで、当初計画で高度成長期と限定していた対象期間を、結果的に石炭政策終了（2001年度末）まで拡張し、北海道における炭鉱離職者の「炭鉱からの移動」の全容を把握するに至った。さらに、前項で記述したとおり、石炭見直し期における「炭鉱復帰」に着目し、北海道三井芦別炭鉱を対象に、その動態を探った。その結果、「ビルド鉱」における労働力確保の中核的解決方法である点を確認した〔嶋崎・西城戸編 2023〕。また敗戦直後には「樺太引揚者」（主要には樺太での炭鉱労働者）の道内炭鉱への移入と定着が大規模に実施された点も明らかになった〔嶋崎ほか 2023〕。

以上の研究成果から、「炭鉱への移入と定着」を石炭政策の最終局面まで把握することが必須との認識に至り、後継の科研費基盤研究(B)を企画したところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 福本寛, 朝烏和美, 山下啓之, 嶋崎尚子	4. 巻 39
2. 論文標題 【資料紹介】須恵町立歴史民俗資料館所蔵 志免鉱業所関連資料目録	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 エネルギー史研究	6. 最初と最後の頁 91-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 嶋崎尚子・笠原良太・坂田勝彦・平井健文	4. 巻 1
2. 論文標題 権太引揚者の炭鉱への移動プロセスーその構造と経験に関する実証的研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 JAFCOF 権太研究会 リサーチ・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋崎尚子	4. 巻 32
2. 論文標題 特集 産業・地域から家族と労働をとらえなおす 特集のねらい	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 177-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjofffamilysociology.33.194	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 嶋崎尚子	4. 巻 32
2. 論文標題 石炭産業のライフサイクルと炭鉱労働者家族 ー労働過程の変容と女性就労ー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 194-203
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjofffamilysociology.33.177	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 笠原良太	4. 巻 32
2. 論文標題 なぜヤマの子どもは炭鉱マンになったのか 鉱業学校の展開と世代間継承	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 204-211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4234/jjoffamilysociology.33.204	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 笠原良太	4. 巻 758
2. 論文標題 石炭産業の転換と「閉山の子どもたち」のライフコース	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Naoko SHIMAZAKI	4. 巻 23
2. 論文標題 Le soutien aux travailleurs deplacés dans le déclin de l'industrie houillère japonaise : un soutien officiel et associatif	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Cipango [En ligne]	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4000/cipango.3746	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計12件(うち招待講演 6件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Naoko SHIMAZAKI
2. 発表標題 Archiving the Experiences of People and Communities from Company Housing in Coal Mining Societies
3. 学会等名 AAS2024 (Association for Asian Studies) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 木村至聖
2. 発表標題 “ Absent Heritage ”としての軍艦島？ ヘリテージ化の未来
3. 学会等名 金沢大学ワークショップ 文化と記憶の継承とその行方（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 笠原良太
2. 発表標題 「産業の子ども」の生活と成長を読み解く 社会学の観点から
3. 学会等名 「生活綴方・版画文集を掘り起こす」シンポジウム
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 木村至聖
2. 発表標題 文化遺産と記憶の社会学
3. 学会等名 第59回経営史学会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 笠原良太
2. 発表標題 戦後復興期における農村青年の人間発達 中学生の日記からみる地域・家族・教育
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西城戸誠・新藤慶・玉野和志
2. 発表標題 夕張・笠嶋一 日記から読み解く炭鉱労働運動：『方法としての生活史』の視点から
3. 学会等名 第96回日本社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 木村至聖
2. 発表標題 遺産観光（ヘリテージ・ツーリズム）におけるリアリティ コロナ禍の経験を通して問い直す
3. 学会等名 立命館土曜講座（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 笠原良太
2. 発表標題 石炭産業の転換と「閉山の子どもたち」のライフコース
3. 学会等名 法政大学大原社会研究所月例研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 嶋崎尚子
2. 発表標題 石炭産業における離職者対策・支援：石炭政策下での産業転換
3. 学会等名 NIRA総合研究開発機構（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 嶋崎尚子
2. 発表標題 第4次石炭政策と常磐炭礦(株)閉山
3. 学会等名 常磐炭礦(株)閉山50年記念講演会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 嶋崎尚子
2. 発表標題 職縁社会における家族の可変性 -石炭産業の転換と労働者家族-
3. 学会等名 第30回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 笠原良太
2. 発表標題 高度成長期の産業転換と青年たちの人生回顧 -炭鉱閉山50年後のフォローアップ調査
3. 学会等名 第30回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 笠原良太・水島久光・嶋崎尚子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 大夕張研究会	5. 総ページ数 56
3. 書名 「あなたにとっての「大夕張」を教えてください：ふるさとの思い出をつづり、つながる」調査報告書	

1. 著者名 嶋崎尚子・西城戸誠・長谷山隆博	4. 発行年 2023年
2. 出版社 寿郎社	5. 総ページ数 336
3. 書名 芦別 炭鉱 ヤマ とマチの社会史	

1. 著者名 Tomoki Shimanishi, Taku Shimizu, Naoko Shimazaki, Ken Takahashi, Shigeo Nakajima	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Intecopen	5. 総ページ数 200
3. 書名 The Japanese Coal Mining Industry Reconsidered: From Mechanizes Longwall Mining to Carbon Dioxide Capture and Storage	

1. 著者名 ハリソン, ロドニー, 木村至聖・田中英資・平井健文・森嶋俊行・山本理佳訳	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 文化遺産（ヘリテージ）といかに向き合うのか 「対話的モデル」から考える持続可能な未来	

1. 著者名 嶋崎尚子・新藤慶・木村至聖・笠原良太・畑山直子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 267
3. 書名 『 つながり の戦後史：尺別炭硯閉山とその後のドキュメント』	

1. 著者名 笠原良太	4. 発行年 2020年
2. 出版社 JAFCOF釧路研究会リサーチペーパーVol.18	5. 総ページ数 44
3. 書名 尺別に生まれて：個人の体験を振り返る 一村雲雅志氏による講演の記録ー	

1. 著者名 木村至聖・嶋崎尚子・新藤慶・笠原良太	4. 発行年 2020年
2. 出版社 JAFCOF釧路研究会リサーチ・ペーパーVol.16	5. 総ページ数 59
3. 書名 尺別炭砒閉山後の移住と定着：尺別炭砒から広島県への移住者のインタビュー・座談会記録	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	笠原 良太 (Kasahara Ryota) (20846357)	実践女子大学・生活科学部・講師 (32618)	
研究分担者	木村 至聖 (Kimura Shisei) (50611224)	甲南女子大学・人間科学部・准教授 (34507)	
研究分担者	新藤 慶 (Shindo Kei) (80455047)	群馬大学・共同教育学部・准教授 (12301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	張 龍龍 (Zhang Long long) (80844141)	早稲田大学・文学学術院・助教 (32689)	
研究分担者	畑山 直子 (Hatayama Naoko) (10732688)	日本大学・文理学部・助手 (32665)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関